

第35回 記者懇談会実施概要

1 日 時 平成17年4月13日(水) 15時～

2 場 所 100周年記念会館 第2会議室

3 内 容

(1) 研究発表(15:00～15:40)

- ・久保 宏之 法科大学院教授
発表テーマ「日本・中国・韓国を結んだ法実務教育の連携」 [資料1](#)
- ・石井 康敬 工学部教授
発表テーマ「環境調和型新酸化技術の開発と工業化」 [資料2](#)

(2) 質疑応答(15:40～16:00)

(3) 学内状況説明・情報交換(16:00～16:30)

- 2005年度学部入学試験(一般入試・センター利用入試)の結果について [資料3](#)
- 2005年度大学院入学試験の結果について [資料4](#)
- 2005年度法科大学院入学試験の結果について [資料5](#)
- 山田洋次氏の客員教授就任について [資料6](#)
- 文学部の専修増設について
- 大学院文学研究科の改組について
- 国際交流の新たな展開について [資料7](#)
- 平成17年度私立大学学術研究高度化推進事業の選定について [資料8](#)
- 摂津市教育委員会および京都市教育委員会との連携協力について [資料9](#)
- 社会連携推進本部の設置について [資料10](#)
- ボランティアセンターの設置について
- けやきの森市民大学開講記念シンポジウムの開催について [資料11](#)

4 大学側出席者

河田悌一学長、小幡 斉副学長、広兼道幸学長補佐、久保宏之法科大学院教授、石井康敬工学部教授、迫川叡作総合企画室長、藤本清高広報課長、他

5 参考資料

- (1) 2005 インターンシッププログラム
- (2) 2005 学校インターンシッププログラム
- (3) 2005年度高大連携プログラム
- (4) 技苑 120「プロジェクト研究報告概要集」
- (5) 平成17年度春季特別展「日本・明治期の新聞」
- (6) アジア文化交流研究センター開設記念第1回公開講演会
- (7) 平成17年度弁理士講座
- (8) 『学の実化』データブック2004
- (9) 平成17年度前期おおさか文化セミナー
- (10) 平成17年度関西大学公開講座(高槻市)前期講座
- (11) 平成17年度教育後援会・学部別教育懇談会ごあんない

以 上

日本・中国・韓国を結んだ法実務教育の連携

法科大学院教授 久保 宏之

昨年4月にスタートした法科大学院は、大過なくこの1年を経過することができ、本学では、その間、司法過疎地の間隙を埋めるべく、島根県大田市における遠隔地法律相談を実現し、「実務と理論の架橋」を理念とする法科大学院の存在意義を体現してきた。しかし、本学法科大学院の目標はこれに限られるものではない。すなわち、「世界に雄飛する豊かな国際感覚を持つ法曹を育成する」ことも本学法科大学院の重要な目標の一つである。

幸いにも本学は、長く漢陽大学、北京大学との間に密な提携関係を有し、法学レベルでも両大学との間で協同関係を育んできた。その証が、昨年春の中国法シンポジウムであり、秋の漢陽大学とのシンポジウムである。かかる実績を踏まえて、今次は、法実務教育を国際舞台に拡大し、中国（構想としては、北京大学、復旦大学）、韓国（同、漢陽大学）、日本（本学）を結んだ法律相談ネットを構築し、外国法制度・渉外関係に関する法的アドバイスの提供を可能とする環境を整えることを計画するに至った。

多少敷衍すると、漢陽大学・復旦大学へ本学法科大学院生を派遣し、韓国法・中国法についての基礎知識の習得させ、韓国・中国法律事務所での研修を受けさせ、また、それぞれの地域での他国法に関する法律相談を、企業法務の分野も含め、行うという内容である。

これにより、本学法科大学院生のアジアにおける活躍の場を模索し、法実務教育を通じた他国の法学系大学との連携を築き、外国法制度・渉外関係に関する法的アドバイスの提供体制を構築することが可能となる。かくして、社会に貢献し、国際舞台で活躍する法曹養成という本学法科大学院の理念を実現できるものと信じる次第である。

【プロフィール】

専門分野は民法。主たる研究領域は債権法。1988年ワシントン州立大学ロースクールに留学（法学修士）。日米の事情変更法理の研究をまとめた主著『経済変動と契約理論』（成文堂）により神戸大学博士（法学）。アメリカ契約法理論、契約利益調整理論を広範に研究する傍ら、電子商取引法や＜財産法と相続法の交錯＞領域にも取り組む。他の主な共著書として『叢書民法総合判例研究 不完全履行と瑕疵担保責任（新版）』（一粒社）、『プリメール民法 4 債権各論』（法律文化社）など。学術論文として「素描・効果論から見た契約法の分化傾向 契約解放規範と契約維持規範の錯綜」ほか多数。55年大阪生まれ。大阪府立高津高校、大阪大学法学部、神戸大学法学研究科に学ぶ。京都産業大学教授を経て、02年より現職。74年（！）より阪神タイガースに傾倒する。趣味はモバイル・コンピューティング、スキー、散歩、紅茶。ホームページは<http://homepage2.nifty.com/hilaw/>（但し、最近更新していない）。

環境調和型新酸化技術の開発と工業化

工学部教授 石井 康敬

地球温暖化防止のための京都議定書が本年 2 月 16 日に発効し、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの抑制が義務付けられています。日本は、1990 年の排出量（12 億 3333 万トン）から 6% 温室効果ガスの排出を削減しなければなりません。したがって、化学工業においても CO₂ や N₂O といった温室効果ガスの排出を抑制する新技術の開発が喫緊の課題となっています。

当研究室で開発した新技術が、地球温暖化効果ガスの削減に大きく貢献する世界的な新酸化技術であり、経済産業省の国家プロジェクトとして地球温暖化ガス排出抑制対策の推進を目的とした「エネルギー使用合理化技術開発費補助金」の対象として本年 3 月に立ち上がり、ダイセル化学工業（株）を中心とします化学系企業で研究組合が作られ、それぞれのニーズに応じて世界をリードする戦略的な研究が展開されるようになります。本大学はその基礎研究分野を担当することになりました。

本酸化技術を利用しますとナイロンの原料となるアジピン酸を一段空気酸化^{*注}で製造できるようになり、既存法の 90% 以上の地球温暖化ガス抑制効果をもつる画期的な方法となります。また、ペットボトルの原料となるテレフタル酸製造は臭素を含む触媒系によるパラ - キシレンの空気酸化が利用されていますが、地球温暖化効果の大きい臭素化物の副生など、さまざまな問題を抱えています。本新酸化技術の利用により、世界で初めて臭素を含まない実用的酸化法を構築することに成功しました。

* 注：現在、アジピン酸製造には空気酸化と硝酸酸化からなる二段法が採用されているが、硝酸酸化の過程で大量に発生する N₂O は CO₂ の 310 倍の温暖化効果をもつため、先進各国は一段空気酸化法アジピン酸製造に挑戦してきたが達成されずに現在に至っている。

【プロフィール】

大阪育ち、1964 年本学工学部化学工学科卒業。会社に就職したが、1 年後思い直して大学院へ。67 年、修士課程修了。当時、本学におられた松浦助教授の助手として触媒化学の研究を開始、松浦氏退職後は小川雅弥名誉教授の助手として、触媒を用いた有機合成反応、特に石油化学に関係した研究を続けられた。77 年専任講師、83 年助教授、90 年教授。工博。現在の研究の中心テーマは有機金属化合物を触媒とする新規合成反応の開拓で、これまで多数の論文、特許も持っておられる。最近開発されたラジカル触媒はこれまで困難であったアルカンの空気酸化を可能にする世界的な発明で、この研究によって 99 年度の日本化学会学術賞と同時に有機合成化学協会賞のダブル受賞を達成された。長身、明朗なスポーツマンタイプ。最近では忙しく、ほとんど運動もできないが、それでもボウリングやテニスなど、まだまだ学生に負けない腕前を持っておられる。